



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 大成ラミック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートユニットリーダー (氏名) 北條 洋史 TEL 0480-88-1158

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,603	9.0	1,752	11.9	1,771	11.3	1,343	4.7
2022年3月期第2四半期	14,314	9.5	1,990	40.0	1,998	38.1	1,410	36.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,572百万円 (9.6%) 2022年3月期第2四半期 1,434百万円 (35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	203.45	
2022年3月期第2四半期	207.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	31,579	23,347	73.9	3,568.40
2022年3月期	31,398	22,838	71.3	3,369.91

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,347百万円 2022年3月期 22,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		33.00		37.00	70.00
2023年3月期		33.00			
2023年3月期(予想)				37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	3.7	2,210	26.3	2,360	23.1	1,790	17.3	272.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,047,500 株	2022年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	504,759 株	2022年3月期	400,691 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,604,595 株	2022年3月期2Q	6,808,487 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が、2022年3月期2Qには73,689株、2022年3月期には73,517株、2023年3月期2Qには71,985株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限も緩和され、経済活動は正常化に向けて動き出しておりますが、円安の進行、エネルギー価格高騰のほか、物価高による消費意欲の低下に加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、地政学的懸念は払拭されず、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当軟包装資材業界におきましても、原材料価格の高騰や調達が困難な状況に加え、円安の影響により先行きは不透明な状況です。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は15,603百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は1,752百万円（同11.9%減）、経常利益は1,771百万円（同11.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,343百万円（同4.7%減）となりました。

増収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。減益の主な要因は、原材料価格や海外運送費が上昇したこと等によるものです。なお、2022年9月に公表いたしましたTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. の株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益を特別利益に計上いたしました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、経済活動が再開し始め、中食・テイクアウト向け商品は引き続き需要が底堅く推移したほか、価格改定による効果により前年同四半期の売上高を上回りました。海外市場においては、米州地域のテイクアウトやミールキット関連の旺盛な需要の継続に加え、船便での輸送遅延を考慮した前倒しの受注や、円安による為替の影響もあり、前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、売上高は14,071百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、販売台数が伸び悩む一方、海外市場においては、順調に販売台数が増加しました。同時に、円安による為替の影響もあり、前年同四半期の売上高を上回り、売上高は1,531百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

なお、新型コロナウイルスにつきましては行動制限が緩和されつつありますが、引き続き間接部門の在宅勤務・時差出勤等の推進や全従業員に対して出勤時の検温・消毒・マスク着用の徹底等、感染防止対策を十分に行った上で生産体制を維持し供給責任を果たしてまいりました。今後も感染防止対策を徹底し、事業の継続に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ181百万円増加し、31,579百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,768百万円増加し、18,355百万円となりました。これは主に、商品及び製品が153百万円減少した一方で、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が770百万円、現金及び預金が637百万円、仕掛品が472百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,586百万円減少し、13,223百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が444百万円増加した一方で、建物及び構築物(純額)が1,108百万円、土地が985百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ327百万円減少し、8,232百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ340百万円減少し、7,813百万円となりました。これは主に、買掛金が425百万円増加した一方で、短期借入金が261百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が207百万円、1年内返済予定の長期借入金が113百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ12百万円増加し、419百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれるリース債務が18百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ509百万円増加し、23,347百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が438百万円減少、自己株式が284百万円増加した一方で、利益剰余金が1,115百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ637百万円増加し、5,922百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は931百万円(前年同四半期比27.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,878百万円、減価償却費508百万円、仕入債務の増加額403百万円等であります。

支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額544百万円、法人税等の支払額501百万円、その他の流動負債の減少額270百万円、売上債権の増加額152百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,027百万円(前年同四半期は330百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,806百万円等であります。

支出の主な内訳は、国内生産設備の改修及び生産性向上を目的とした設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出632百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,452百万円(前年同四半期比81.2%増)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出484百万円、自己株式の取得による支出289百万円、短期借入金の返済による支出273百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月16日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年10月3日付「通期連結業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,885	5,992,335
受取手形及び売掛金	6,848,011	6,757,559
商品及び製品	2,592,568	2,439,550
仕掛品	1,013,771	1,486,750
原材料及び貯蔵品	539,168	532,708
その他	240,980	1,148,539
貸倒引当金	△1,415	△1,472
流動資産合計	16,587,970	18,355,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,914,913	4,806,287
機械装置及び運搬具(純額)	1,556,069	1,380,745
土地	5,089,743	4,104,106
その他(純額)	725,046	879,843
有形固定資産合計	13,285,774	11,170,982
無形固定資産	196,124	317,376
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	338,100	329,876
その他	997,281	1,412,711
貸倒引当金	△6,950	△6,950
投資その他の資産合計	1,328,432	1,735,637
固定資産合計	14,810,330	13,223,996
資産合計	31,398,301	31,579,967

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,689,253	5,114,394
短期借入金	261,990	—
1年内返済予定の長期借入金	213,908	100,004
未払法人税等	519,023	522,778
賞与引当金	536,173	461,307
役員賞与引当金	34,900	17,450
株主優待引当金	70,100	35,264
その他の引当金	18,281	5,083
その他	1,809,886	1,556,995
流動負債合計	8,153,517	7,813,276
固定負債		
長期借入金	79,153	54,151
従業員株式給付引当金	45,766	47,383
役員株式給付引当金	65,569	70,227
退職給付に係る負債	77,004	83,791
その他	139,119	163,954
固定負債合計	406,613	419,507
負債合計	8,560,131	8,232,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,413,503
利益剰余金	16,065,260	17,181,166
自己株式	△1,089,341	△1,374,098
株主資本合計	21,805,765	22,646,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,101	113,690
繰延ヘッジ損益	214	△12
為替換算調整勘定	293,526	406,196
退職給付に係る調整累計額	191,600	180,489
その他の包括利益累計額合計	593,442	700,364
非支配株主持分	438,962	—
純資産合計	22,838,170	23,347,182
負債純資産合計	31,398,301	31,579,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,314,848	15,603,858
売上原価	9,915,360	11,071,252
売上総利益	4,399,488	4,532,606
販売費及び一般管理費	2,409,318	2,780,250
営業利益	1,990,170	1,752,355
営業外収益		
受取利息	1,428	3,567
受取配当金	5,250	5,552
物品売却益	10,762	13,012
受取補償金	3,693	8,426
貸倒引当金戻入額	1,095	—
雑収入	8,131	5,194
営業外収益合計	30,361	35,752
営業外費用		
支払利息	2,944	4,506
支払補償費	1,294	2,064
為替差損	17,271	7,726
雑損失	733	1,941
営業外費用合計	22,244	16,239
経常利益	1,998,287	1,771,868
特別利益		
固定資産売却益	636	1,186
投資有価証券売却益	30,000	—
関係会社株式売却益	—	116,593
特別利益合計	30,636	117,780
特別損失		
固定資産除却損	2,826	11,350
特別損失合計	2,826	11,350
税金等調整前四半期純利益	2,026,097	1,878,298
法人税、住民税及び事業税	592,275	506,704
法人税等調整額	29,332	3,500
法人税等合計	621,608	510,204
四半期純利益	1,404,489	1,368,094
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,094	24,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,410,583	1,343,741

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,404,489	1,368,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,930	5,589
繰延ヘッジ損益	3,301	△227
為替換算調整勘定	21,618	210,432
退職給付に係る調整額	△6,546	△11,110
その他の包括利益合計	30,303	204,684
四半期包括利益	1,434,792	1,572,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,301	1,517,131
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,508	55,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,026,097	1,878,298
減価償却費	502,121	508,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△985	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,585	△58,776
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,616	△17,450
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△34,013	△34,835
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,283	2,405
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,865	6,314
その他の引当金の増減額(△は減少)	△872	195
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,643	6,787
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	220	△7,670
受取利息及び受取配当金	△6,678	△9,120
支払利息	2,944	4,506
為替差損益(△は益)	4,156	△13,857
有形固定資産売却損益(△は益)	△636	△1,186
有形固定資産除却損	2,826	11,350
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△116,593
売上債権の増減額(△は増加)	△757,092	△152,638
棚卸資産の増減額(△は増加)	△244,138	△544,110
仕入債務の増減額(△は減少)	494,285	403,517
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△32,983
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,305	△37,097
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20,245	△105,020
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△48,571	△270,672
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,428	8,513
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,983	△1,262
小計	1,878,757	1,427,538
利息及び配当金の受取額	6,682	9,116
利息の支払額	△2,958	△4,533
法人税等の支払額	△592,592	△501,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289,888	931,102

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	60,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△316,871	△632,119
有形固定資産の売却による収入	4,490	1,542
無形固定資産の取得による支出	△19,553	△136,898
有形固定資産の除却による支出	△14,053	△5,278
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,713	△5,014
投資有価証券の売却による収入	35,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,806,178
その他	△4,512	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,215	1,027,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	79,200	—
短期借入金の返済による支出	—	△273,240
長期借入金の返済による支出	△322,066	△138,906
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△484,708
リース債務の返済による支出	△27,464	△20,115
配当金の支払額	△257,354	△248,652
自己株式の取得による支出	△274,200	△289,300
自己株式の処分による収入	—	2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,885	△1,452,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,257	131,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,045	637,449
現金及び現金同等物の期首残高	4,961,341	5,284,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,124,386	5,922,335

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社は、2021年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が273,250千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が703,046千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式105,600株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が284,756千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,374,098千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

従来、連結子会社であったTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.は、株式の譲渡(譲渡後の所有割合19.8%)に伴い、当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	217,962千円、73,517株
当第2四半期連結会計期間	213,417千円、71,985株

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。